

●資料

法曹三者協議会協議結果

協議結果附属了解事項・会長談話

法曹三者協議会においては、昨年一〇月以来いわゆる「特別案件」についての国選弁護人確保の方策に関して協議が進められていたが、今年に入ってから、懲戒を公正迅速に行うための規定の整備についても集中的に討議が重ねられた。その結果、本年三月三〇日次のような「協議結果」とおり三者の間で意見の一致をみた。なお、これについての「附属了解事項」は「協議結果」と一体となるものとして、法曹三者がそれぞれ今後とるべき措置の方向を示している。

協議結果について、日弁連会長は後掲のとおり談話を発表した。

協議結果

法曹三者協議会においては、刑事裁判をめぐる

る当面の問題に対処する方策について協議を重ねてきたが、差し当たり法曹三者において次のような措置をとることに意見の一致をみた。

なお、更に協議を続行し、これらの措置の早急かつ具体的な実施を図ることとする。

一 弁護士会は、裁判所から特別案件（通常の推薦手続によることが困難又は不相当な事件）について国選弁護人の推薦依頼を受けたときは、責任をもって速やかに推薦する。

そのため、弁護士会は、特別案件の国選弁護人を受任する意思がある相当数の弁護士を登録した受任候補者名簿を作成する。

二 日本弁護士連合会及び各弁護士会は、弁護士が不当な訴訟活動を行ったときは、当該弁護士に対する懲戒を公正迅速に行うものとし、そのため会則等の規定を整備する。

三 裁判所及び検察庁は、右一及び二の日本弁護士連合会及び各弁護士会の措置の円滑な実

施に資するため、できる限り協力する。

四 裁判所は、受訴裁判所が特別案件の国選弁護人に対し、相当額の報酬を支給するのに支障を来すことがないよう、予算上の措置について努力する。

五 法務省は、国選弁護人がその職務に関して生命・身体等に危害を加えられた場合の補償について、その実現方法を検討する。

昭和五十四年三月三〇日協議結果
附属了解事項

1 (裁・法) 受任候補者名簿の写しを裁判所及び検察庁に提出することとされた。

(弁) 了承する。

2 (弁) 本文第一項の国選弁護人の推薦は、できる限り速やかに、かつ必ず行うが、場合によっては一箇月程度を要することもあることを了承された。なお、推薦手続の進行状況につき裁判所に連絡する。

(裁) 事案によっては推薦までにある程度時間がかかることもあるが、推薦が著しく遅延した場合には、受訴裁判所が受任候補者名簿に基づいて選任することとなる。

(弁) 法律上は受訴裁判所が推薦なくして国選弁護人の選任をなし得ることは承

知しているが、懸念されるような事態は今後あり得ない。弁護士会は著しい遅延等なく、必ず推薦する。なお、弁護士会は、必要があると考えるときは、国選弁護人の数について裁判所に希望を申し入れることとした。

3 (并) 裁判所は、国選弁護人の推薦を依頼するに際し、弁護士会に事件の概要、従来の経緯等について説明された。その点は、従来から行ってきたことであるので了承された。

(并) 検察庁は、弁護士会の求めに応じ、従来の経緯等について適宜説明し、今後の訴訟進行等について打合せを行うこととされた。

4 (法・并) 受訴裁判所は、検察庁と弁護士会とが打ち合わせた結果については、十分尊重された。

(裁) 当事者間の打合せの結果については、受訴裁判所においても十分配慮されるものと思われる。

5 (并) 受訴裁判所は、国選弁護人選任後の最初の公判期日までの準備期間及びその後の出廷回数について、当該事案及び弁護人の実情について配慮されたい。

(裁) 受訴裁判所は、良識をもって期日を指定するものと信ずる。弁護士会及び

弁護士においても、審理の遅延防止について最大限協力されたい。

6 (裁・法) 日弁連は、本文第二項の懲戒の公正迅速化についてどのような方策をとることになっているのか。

(并) 日弁連は、次の措置をとることとし、早急に所要の手続を進める。

(1) 弁護人の正当な理由のない不出頭、遅延及び辞任等不当な活動が弁護士倫理に反するものであることを明らかにするため、その旨の倫理規定を制定するとともに、倫理規定違反が会則違反となることを日弁連の会則上明確にする。

(2) 日弁連の懲戒委員会における外部委員を弁護士委員の数より一名少ない数にまで増員する。

(3) 日弁連の綱紀委員会に外部委員を加えることとする。

(4) 各弁護士会に、懲戒委員会における外部委員の比率を(2)の例にならって増大するよう指導する。

(5) 各弁護士会に、綱紀委員会に会員外の者が出席し、意見を述べ得ることとするよう指導する。

(裁・法) 各弁護士会が早急に(4)及び(5)の措置をとることを強く期待する。

(并) 日弁連として十分指導に努めるが、

各弁護士会において会則の変更等手続上若干の日時を要することを了承されたい。

7 (并) 裁判所及び検察庁は弁護士会から懲戒事案について資料提供の求めがあったときは、これに応じられたい。

(裁・法) できる限り応ずることとする。

(注) (裁)は裁判所、(法)は法務省、(并)は日弁連

会長談話

一昨年の末に、いわゆる「弁護士抜き裁判」特例法案が提案されて以来、日本弁護士連合会は、このような立法はわが国裁判制度の将来に禍根を残すものであり、国民の人権保障の観点から絶対に阻止しなければならないという基本方針に立って、今日までその阻止の運動を進めて来た。

その中で、日弁連は、問題とされた一部の刑事裁判における異常な事態の解消について裁判所・法務省側にも善処を求めるとともに、弁護士会においても、弁護人の側の誤りによる弁護人不在の法廷を今後現出させないという決意を新たにし、そのための具体的方策を自主的に明らかにした。

「弁護士抜き裁判」特例法案は、本来決して

望ましいものではなく、むしろこのような問題は、法曹三者の努力によって解決されるべきものである。

日弁連は、このような信念に基づいて、今日まで、最高裁・法務省とともに、法曹三者による当面の問題の解決のための合意を求めて鋭意努力してきた。今日、この三者の良識と誠意に基づき協議が結実したことは、司法の将来にとってまことに喜ばしいことであると考えらる。

日弁連は、今後、この協議の中で日弁連が示した諸方策を早急に実現するための手続を進める所存であるが、今日、この協議の成立によって、「弁護士抜き裁判」特例法の必要性は、ますますなくなつたと確信する。

国会においても、この三者の協議の結果を高く評価されることを期待し、切望するとともに、これまでの関係者のご努力とご支援いただいた方々の温かいご理解に対し心から感謝しつつ、今後一層のご支援をお願いするものである。

昭和五十四年三月三十日

日本弁護士連合会
会長 北 尻 得 五 郎